

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実績報告書

(円)

No	事業名	所属課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (A) (円)			事業開始 年月日	事業完了 年月日	効果・検証 ①成果(具体的に数値を記載) ②検証(課題や今後の方向性を含め評価)	
				交付金充当 経費(B)	国庫補助額 (C)	その他(一般財 源や補助対象外 経費等)(D)				
1	令和5年度価格高騰緊急支援給付金【低所得者世帯給付金】	地域共生推進課	①コロナ禍において物価高騰に直面し困窮している低所得世帯に対し3万円の現金給付を行い、生活安定の支援を行うもの。 ②低所得者世帯への給付金 ③令和5年度分住民税非課税世帯(21,700世帯) 家計急変世帯(300世帯) 見込み	541,470,000	541,470,000	0	R5.4.1	R6.3.31	①成果 ・住民税非課税世帯17,923世帯、家計急変世帯126世帯に給付金を給付した。 ②検証 ・新型コロナウイルス感染症の影響による物価高騰の影響を受け、特に収入の少なく困窮している世帯に対し、速やかに給付することが出来た。	
2	令和5年度価格高騰緊急支援給付金(事務費)	地域共生推進課	①コロナ禍において物価高騰に直面し困窮している低所得世帯に対し3万円の現金給付を行い、生活安定の支援を行うための事務費。 ②低所得者世帯への給付事務に係る事務費 ③令和5年度分住民税非課税世帯(21,700世帯)、家計急変世帯(300世帯) 見込み	58,574,713	58,574,713	0	R5.4.1	R6.3.31	①成果 ・住民税非課税世帯17,923世帯、家計急変世帯126世帯に給付金を給付した。 ②検証 ・新型コロナウイルス感染症の影響による物価高騰の影響を受け、特に収入の少なく困窮している世帯に対し、速やかに給付することが出来た。	
7	保育施設の食材料費の高騰対策	保育課	①コロナ禍において物価高騰に直面する保育施設等において、従来通りの栄養バランス及び量を保った給食を提供するため、公立保育施設等においては、賄材料の物価高騰相当分を上乗せ、私立保育施設においては、副食材料費の価格上昇分に対する補助を行うことで、副食費の保護者負担額の増額の抑制を図る。 ②需用費、補助金 ③公立施設 24施設 私立保育施設(認可) 40施設	19,531,110	14,957,110	4,574,000	R5.4.1	R6.3.31	①成果 ・購入する給食食材の価格高騰に対応することができた。 公立施設 24施設 私立保育施設(認可) 24施設(全40施設) ②検証 ・引き続き、食材の価格高騰が続いているため、対策を図る必要がある。	
8	保育施設等の電力価格の高騰対策	保育課	①保育施設等において、コロナ禍の電力価格高騰の影響を踏まえ、保育所等における安定的な保育サービスの提供及び持続可能な財政運営の継続を図るため、電気使用料の価格高騰相当分の運営費を補助する。 ②交付金 ③市内私立保育施設(認可)	40,068,000	20,036,000	20,032,000	R5.4.1	R6.3.31	①成果 ・電力使用料の価格高騰に対応することができた。 私立保育施設(認可) 40施設 ②検証 ・引き続き電力価格に注視し、対策を図る必要があるか検討する。	
9	保育対策事業費補助金	保育課	①保育施設等において、新型コロナウイルス感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供していくため、公立保育施設等においては衛生用品等の購入を、私立保育施設等においては、それら用品の購入や消毒に必要な経費を補助する。 ②需用費、備品購入費、補助金 ③公立保育所、公立認定こども園、市内私立保育施設	4,739,961	2,345,000	2,345,000	49,961	R5.4.1	R6.3.31	①成果 ・公立保育施設等23施設に対して、衛生用品等の購入を行った。 ・私立保育施設等26施設に対して、補助金の交付を行った。 ②検証 ・新型コロナウイルス感染症の発生に対して、速やかに対応できた。
10	子ども・子育て支援交付金	保育課	①病児保育施設において、新型コロナウイルス感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供していくため、衛生用品等の購入や消毒に必要な経費を補助する。 ②補助金 ③病児保育施設 2施設 600千円 【うち臨時交付金充当分200千円】 【うち県補助金充当分:200千円】(D欄) ④市内病児保育施設	300,000	100,000	100,000	100,000	R5.4.1	R6.3.31	①成果 ・病児保育施設1施設において、新型コロナウイルス感染症の感染対策に係る消耗品及び備品の購入等を行った。 ②検証 ・感染対策で受入人数を制限していたが、制限をなくした施設もあり、利用人数についてR1年以前の水準に戻りつつある。
11	広島県教育支援体制整備事業費補助金	保育課	①公立幼稚園において、新型コロナウイルス感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供していくため、衛生用品等を購入する。 ②需用費 ③公立幼稚園	99,989	49,000	50,989	R5.4.1	R6.3.31	①成果 ・公立幼稚園1施設において、衛生用品等の購入を行った。 ②検証 ・新型コロナウイルス感染症の発生に対して、速やかに対応できた。	
12	民間放課後児童クラブの電力価格高騰対策	青少年育成課	①民間放課後児童クラブにおいて、コロナ禍の電力価格高騰の影響を踏まえ、安定的な保育サービスの提供及び持続可能な財政運営の継続を図るため、電気使用料の価格高騰相当分の運営費を補助する。 ②補助金 ③市内民間放課後児童クラブ	546,720	273,720	273,000	R5.4.1	R6.3.31	①成果 ・民間放課後児童クラブ14クラブに対し、電力価格高騰分の支援を行った。 ②検証 ・引き続き電力価格に注視し、対策を図る必要があるか検討する。	
13	学校給食等の食材料費高騰対策	各学校給食センター	①新型コロナウイルス感染症の影響で高騰する食材料費の増額分を支援し、保護者負担を増やすことなく、学校給食の円滑な実施を行う。 ②賄材料費 ③市立小・中学校・幼稚園保護者	90,124,017	90,124,017	0	R5.4.1	R6.3.31	①成果 ・給食食材の高騰分を補填することにより、保護者負担金を増やすことなく、学校給食の提供を行った。 ②検証 ・引き続き食材料費の高騰が懸念されるため、保護者の負担を軽減する方法を検討する必要がある。	
15	LPGガス価格高騰対策緊急支援金	産業振興課	①コロナ禍において物価高騰の影響を受ける事業者のうち、LPGガス(事業用)を使用する事業者を支援するもの。 ②支援金:LPGガス使用量に応じて10㎡毎に15,000円～288,000円までの階層別で積算 ③LPGガスを事業用で使用する中小企業等	45,765,110	22,882,555	22,882,555	R5.4.1	R6.2.29	①成果 ・支給件数 297件 ②検証 ・LPGガスの価格高騰の影響を受ける中小事業者等に対する迅速な対応ができた。	

No	事業名	所属課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 (A) (円)			事業開始 年月日	事業完了 年月日	効果・検証 ①成果（具体的に数値を記載） ②検証（課題や今後の方向性を含め評価）	
				交付金充当 経費 (B)	国庫補助額 (C)	その他（一般財 源や補助対象外 経費等） (D)				
16	認定農業者等 の物価高騰対策	農林水産課	①コロナ禍において農業経費等の高騰による影響を受ける農業者に対し、価格高騰分の一部を補助することにより、農業経営の継続を支援する。 ②補助金及び支給に係る事務費（会計年度任用職員人件費、郵送料） ③市内に住所を有する認定農業者及び認定新規就農者	14,549,095	14,549,095	0	R5.4.1	R6.3.31	①成果 ・交付件数 68件 ②検証 ・農業経費等の価格高騰の影響を受ける農業者に対して、迅速な対応ができた。	
17	畜産業者の物 価高騰対策	農林水産課	①コロナ禍において畜産業経費等の高騰による影響を受ける畜産業者に対し、価格高騰分の一部を補助することにより、畜産業経営の継続を支援する。 ②補助金 ③市内に住所を有する畜産業者	10,117,000	10,117,000	0	R5.4.1	R6.3.31	①成果 ・交付件数 19件 ②検証 ・畜産業経費等の価格高騰の影響を受ける畜産業者に対して、迅速な対応ができた。	
18	水産業者の物 価高騰対策	農林水産課	①コロナ禍において漁船漁具費等の高騰による影響を受ける漁業者に対し、価格高騰分の一部を補助することにより、漁業経営の継続を支援する。 ②補助金 ③安芸津、早田原漁協の正組合員	249,000	249,000	0	R5.4.1	R6.3.31	①成果 ・交付件数 17件 ②検証 ・漁船漁具費等の価格高騰の影響を受ける漁業者に対して、迅速な対応ができた。	
19	社会福祉施設 等への物価高 騰緊急支援事 業	地域共生推進 課	①コロナ禍において電気料金や食材費等の物価高騰の影響を受けている社会福祉施設等を支援し、安定的なサービスの確保を図るもの。 ②支援金及び支給に係る事務費（会計年度任用職員人件費） ③介護保険施設等：入所系92施設（2,812人）、通所系82施設（2,132人）、訪問系（110施設） 障害者施設：入所系36施設（1,041人）、通所系57施設（1,482人）、訪問系（45施設） 障害児施設：入所系5施設（295人）、通所系57施設（515人）、訪問系（12施設）	240,339,000	120,775,000	119,564,000	R5.4.1	R6.3.1	①成果 ・交付件数： 介護保険施設：入所系95施設、通所系80施設、訪問系109施設 障害者施設：入所系37施設、通所系56施設、訪問系22施設 障害児施設：入所系5施設、通所系60施設、訪問系14施設 ②検証 ・物価高騰の影響を受けている社会福祉施設に対し支援を行ったことで、法人の負担軽減を図り、市民へ安定的・継続的にサービスを提供することができた。	
25	施設園芸農業 者への物価高 騰対策（省工 ネ機器）	園芸センター	①燃油使用量低減に資する省エネ機器等の導入を支援し、コロナ禍において燃油価格高騰の影響を受けている農業者の経営安定化を図る ②施設園芸農業者の省エネ機器等導入 ③広島県施設園芸エネルギー転換事業実施計画を作成した認定農者、認定新規就農者	4,480,000	1,493,000	2,987,000	R5.4.1	R6.3.31	①成果 ・施設園芸農業者の省エネ機器等導入：1件 ②検証 ・農業者に対して、高騰する燃料費の抑制に資する設備の導入補助により経済的な支援を実施することができた。	
26	事業再構築補 助活用促進サ ポート	産業振興課	①新型コロナウイルス感染症の影響や原材料の高騰等の状況下において、国の事業再構築補助金を活用して、新分野展開、業態転換、事業・業種転換等の取組若しくは事業再編又はこれらの取組を通じた規模拡大等を旨とする中小企業、個人事業主等の支援を行う。 ②補助金 ア 事業計画策定事業 補助率：10/10 上限：200千円 イ 事業再構築促進事業 補助率：1/10 上限：2,000千円 ③事業の対象 ア 国の事業再構築補助金の申請において、事業計画を認定経営革新等支援機関と策定したことにより経費等が生じたもの（国の事業再構築補助金事業の採否は問わない） イ 国の事業再構築補助金に採択され、交付額の確定を受けたものに限る	43,636,000	43,636,000	0	R5.4.1	R6.3.31	①成果 ・交付件数 ア 14件 イ 38件 ②検証 ・アの申請書類の作成に要する経費への補助枠の活用により、国への申請件数が拡大するとともに、イの交付件数（国の事業採択）が増加した。	
27	妊娠出産子育 て支援交付金	こども家庭課	①新型コロナウイルス感染症の影響による物価高騰等の影響を受けている子育て世代に対する経済的支援により、妊娠、出産、子育ての準備を安心して迎えることができる。 ②支給に係る事務費（需用費、郵便料等） ③R5年4月以降の出生児の養育者及び妊婦	151,529,679	17,006,000	100,341,000	34,182,679	R5.4.1	R6.3.31	①成果 ・妊婦1,510件、新生児1,388件に支給した。 ②検証 妊娠・出産・子育ての準備を安心して迎えることができる経済的支援につながった。
28	学校保健特別 対策事業費補 助金	教育総務課	①市内公立学校において適切な換気の確保を行うことは、感染症の予防等、児童生徒の健康に資するものであることから、安心安全な学習環境を整備するため、換気対策に必要な物品の購入を行う。 ②需用費 ③小学校 32校 中学校 15校	1,200,474	600,000	600,474	R5.4.1	R6.3.31	①成果 ・小学校 32校 中学校 15校 ②検証 ・教室等における効果的な換気の実施に必要な物品の購入を行い安心安全な学習環境を整備した。	
合計				1,267,319,868	958,637,210	103,386,000	205,296,658			